

貸 借 対 照 表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,108,583	流 動 負 債	2,332,890
現金及び預金	32,023	支 払 手 形	64,241
受 取 手 形	45,843	買 掛 金	1,359,809
売 掛 金	2,320,392	リ ー ス 債 務	19,961
有 価 証 券	821	未 払 金	655,735
商品及び製品	216,515	未 払 法 人 税 等	86,543
原材料及び貯蔵品	105,330	未 払 消 費 税 等	26,653
前 払 費 用	5,860	賞 与 引 当 金	55,848
繰延税金資産	49,591	役員賞与引当金	5,346
短期貸付金	320,942	そ の 他	58,751
そ の 他	11,263		
固 定 資 産	3,324,807	固 定 負 債	434,718
有形固定資産	3,034,569	リ ー ス 債 務	36,149
建 物	770,185	退職給付引当金	341,090
構 築 物	67,952	役員退職慰労引当金	47,760
機 械 及 び 装 置	172,470	預 り 保 証 金	9,717
工 具 器 具 備 品	17,274		
土 地	1,919,093	負 債 合 計	2,767,608
リ ー ス 資 産	52,915	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	34,677	株 主 資 本	3,630,292
無形固定資産	34,579	資 本 金	1,299,104
ソフトウェア	29,149	資 本 剰 余 金	1,165,353
そ の 他	5,429	資 本 準 備 金	1,165,353
投資その他の資産	255,658	利 益 剰 余 金	1,172,277
投資有価証券	133,083	利 益 準 備 金	188,221
繰延税金資産	115,291	その他利益剰余金	984,056
敷 金	5,649	別 途 積 立 金	100,000
そ の 他	2,290	繰越利益剰余金	884,056
貸倒引当金	△657	自 己 株 式	△6,442
		評価・換算差額等	35,489
		その他有価証券評価差額金	35,489
		純 資 産 合 計	3,665,782
資 産 合 計	6,433,391	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,433,391

損 益 計 算 書

(平成24年 4 月 1 日から)
(平成25年 3 月31日まで)

(単位：千円未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		9,484,854
売 上 原 価		8,159,865
売 上 総 利 益		1,324,989
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		976,588
営 業 利 益		348,400
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,031	
仕 入 割 引	3,480	
そ の 他	4,884	13,396
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	106	
そ の 他	424	531
経 常 利 益		361,266
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	99	99
税 引 前 当 期 純 利 益		361,167
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	151,946	
法 人 税 等 調 整 額	△10,722	141,224
当 期 純 利 益		219,942

株主資本等変動計算書

(平成24年 4 月 1 日から)
(平成25年 3 月31日まで)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	1, 299, 104	1, 165, 353	188, 221	100, 000	712, 934	1, 001, 155
当 期 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△48, 820	△48, 820
当 期 純 利 益					219, 942	219, 942
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 当期中変動額（純額）						
当期中の変動額合計	—	—	—	—	171, 121	171, 121
当 期 末 残 高	1, 299, 104	1, 165, 353	188, 221	100, 000	884, 056	1, 172, 277

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△5, 919	3, 459, 694	15, 552	3, 475, 246
当 期 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△48, 820		△48, 820
当 期 純 利 益		219, 942		219, 942
自 己 株 式 の 取 得	△523	△523		△523
株主資本以外の項目の 当期中変動額（純額）			19, 937	19, 937
当期中の変動額合計	△523	170, 598	19, 937	190, 535
当 期 末 残 高	△6, 442	3, 630, 292	35, 489	3, 665, 782

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 建

物 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は、15～47年であります。

建物以外の資産 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械及び装置 8～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」（内規）に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	553,820千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	548,571千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,337,503千円
4. 取得価額から控除している圧縮記帳額	2,717,191千円
5. 期末日満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。
受取手形	2,961千円
支払手形	2,442千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	2,568,455千円
仕	入	高	2,295,856千円
営業取引以外の取引高			506千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	12,222,080株	—	—	12,222,080株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	16,842株	1,174株	—	18,016株

(注) 当期増加株式数の概要

単元未満株式の買取りによる増加 1,174株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,820	4	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月20日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,816	4	平成25年3月31日	平成25年6月21日

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職金規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度（規約型）を採用し、外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△393,679千円
(2) 年金資産	52,589千円
(3) 退職給付引当金	<u>△341,090千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	49,932千円
--------	----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	121,508千円
賞与引当金	21,222千円
役員退職慰労引当金	17,002千円
その他	32,906千円
繰延税金資産小計	192,639千円
評価性引当金	△8,137千円
繰延税金資産合計	184,501千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,618千円
繰延税金負債合計	19,618千円
繰延税金資産の純額	164,883千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産及び親会社がグループ各社に提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により資金の調達・運用（返済）を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年に一回把握する体制としております。

貸付金は、短期貸付金のみで内容は、親会社がグループ各社に提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用による資金運用です。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役・理事に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成して管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	32,023	32,023	—
(2) 受取手形	45,843	45,843	—
(3) 売掛金	2,320,392	2,320,392	—
(4) 短期貸付金	320,942	320,942	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	121,683	121,683	—
(6) 支払手形	(64,241)	(64,241)	—
(7) 買掛金	(1,359,809)	(1,359,809)	—
(8) 未払金	(655,735)	(655,735)	—
(9) 未払法人税等	(86,543)	(86,543)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,975	116,754	56,778
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,599	4,929	△1,670
合計		66,575	121,683	55,108

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 未払金及び(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額11,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日清オイリオグループ株式会社	(被所有) 直接 51.9% 間接 1.9%	当社製品の販売及び原材料の仕入 資金の調達・運用 役員の兼任	油脂、化成品の製造販売、物流業務の受託等	2,568,455	売掛金 その他	230,592 2,285
				資金の運用（注）2.	207,317	短期貸付金	320,942
				利息の受取	399	—	—
				原材料の仕入等	2,295,856	買掛金 未払金	207,581 340,990
				資金の調達（注）2.	59,727	—	—
				利息の支払	106	—	—
主要株主 (会社等)	花王株式会社	(被所有) 直接 11.2% (所有) 直接 0.0%	当社製品の販売及び原材料の仕入	化成品の製造・販売等	2,732,358	売掛金	1,211,508
				薬品等の仕入	1,069,733	買掛金	465,359

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売及び物流業務については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、薬品等の仕入及び原材料の仕入等については毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、資金の調達・運用にかかる利率については、市場金利等を勘案して、合理的に決定しております。

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高（短期貸付金は除く）には、消費税等が含まれております。
2. 期中において短期的に反復して調達・運用（返済）が行われているため、取引金額は月末平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日清商事株式会社	(被所有)直接1.7% (所有)直接1.6%	当社製品の販売	油脂、化成品の製造・販売等	351,823	売掛金	63,703
親会社の子会社	株式会社日清商会	(被所有)直接0.1%	当社製品の販売	油脂、化成品の製造・販売等	341,294	売掛金	81,362

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には、消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 300円37銭

2. 1株当たり当期純利益 18円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

損益計算書上の当期純利益 219,942千円

普通株式に係る当期純利益 219,942千円

普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 12,204,683株